

静岡新聞 2025 年 8 月 27 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

国債の金利が上昇傾向にある。昨年の10月ごろまでは1%を切るような水準であったが、最近では上昇傾向が続き、先週末には1.6%を超えるような水準までに上昇している。国債の金利が上昇といっても、庶民の生活には関係ないと思われる人が多い。金利が上がれば住宅ローンの負担が増えるということしか思い浮かべないかもしれない。

ただ、経済全体の運営という観点からは、国債の利回りは非常に重要な意味を持つ。政府は膨大な債務(借金)を抱えており、そこから利払いが生じる。債務の利払いが大きいほど財政運営が厳しくなる。つまり公的支出に回せるお金が少なくなるのだ。

2025年度の政府の予算では、政府の元利払いの金額は28兆円を少し超える額だったが、26年には30兆円を超える水準まで膨らみそうだ。そ

国債金利の動向に注目を

の背景には国債の金利が上昇し利子負担が増えているからだ。今後、国債の金利が上がっていったら国債の利払いはさらに膨らんでいき、他の財政支出に回す資金が細ってしま

う。日本の政府の債務は主要国の中でも突出して大きい。しかし意外にも、政府の利払いの負担は主要国の中でも小さな方であった。これは日本の国債の金利が非常に低かったことのおかげである。借金が多いが利子負担は小さい。これがこれまで財政運営がそれなりに回ってきた理由だ。

インフレの流れの中で日本の金利は上昇を続けている。借金の元本が大きいため、金利が上がることによる利払いの負担が大きくなる。金利が上がっていく世界では、借金が多いことのマイナス面は非常に大きい。国債の元利払いの金額が増えれば財政運営は厳しくなる。社会保障や公共投資などに回す財源が逼迫して

くる。問題はそれだけではない。金利上昇によって財政運営が厳しくなることが予想されると、市場はさらに国債金利を引き上げる圧力を強めることになる。財政状況が厳しくなれば日本国債の格付けは引き下げられることになり、それ

でさらに国債金利が引き上げられる。近年の欧州の財政問題を見ても、金利上昇と財政状況の悪循環が生まれることもあった。

日本における現在の国債金利の上昇は、まだ財政悪化を反映したものとは言い難い。ただ、インフレの流れの中で金利が上昇していることが、財政運営に負担をかけていることは間違いない。金利の上昇がこうした財政状況へのシグナルとして働いていることは間違いない。

そうした中で、政治の世界では減税や給付金の話ばかりが聞こえてくる。インフレによって生活が厳しくなっている人に手を差し伸べることが必要なことは言うまでもない。ただ、財源の確保なくしては支出を増やしていくことは財政負担をさらに引き上げていくことになる。インフレ対策のための補助金や減税を必要とするだけに絞って、それに必要な財源をきちっと確保するという、インフレ対策のための健全な財政運営が求められている。

国債金利は私たちの生活とは関係ない、と考えている人は多いだろう。しかし、日本の財政にとって大変なことが起きているということを認識し、金利の動きに注目してほしい。